様式1-1

平成23 年度（ 22 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 23 年　5 月 10 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 620404	自主防災会育成事業	主管課名	防災安全課
この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域		
	施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち	課長名	天野　達也
	基本事業	自主防災組織の活性化	主管係名	消防防災係

(1)事業の概要

各行政区において組織される自主防災会を育成するため、組織運営の支援を行う。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	自主防災会団体数	団体
②		
③		

その指標

(22年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

防災の基本である「自分たちのまちは、自分で守る」という意識高揚を図るため、各行政区における自主防災組織の活動資金に対し、補助金を交付し、その育成を支援している。

23年度計画　■前年と同様　□変更あり →　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	人口	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①自主防災会の活動が活発になる。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	防災訓練を実施した自主防災会団体数	団体
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)

①自主防災会の地域力の向上活動を図る。

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	自主防災組織数	団体
②	防災訓練実施数（延べ回数）	回
③	防災訓練参加者数（延べ人数）	人

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	25年度目標値	26年度目標値
(5)の活動指標	①	団体	25	25	25	25	25	25
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	57,864	58,216	59,800	60,600	61,400	62,500
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	団体	25	25	25	25	25	25
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	団体	25	25	25	25	25	25
	②	回	19	16	22	17	19	16
	③	人	2,054	1,803	2,000	2,000	2,000	2,000

(10)予算費目　会計　01 一般会計　款 09　項 01　目 04

(11)コスト	年度	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	25年度目標値	26年度目標値
事業費 (決算又は予算額)	単位	3,564	3,127	1,250	1,450	1,450	1,450
A 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円	2,707	710	1,250	1,250	1,250	1,250
一般財源	千円	857	2,417	0	200	200	200
人件費B	千円	400	1,760	469	469	469	469
正職員従事時間×人数	時間×人	100 × 1	150 × 3	100 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1
正職員以外の人件費	千円		100	100	100	100	100
その他費用C	千円		9				
トータルコストA+B+C	千円	3,964	4,896	1,719	1,919	1,919	1,919
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標) ①	千円/　人	0	0	0	0	0	0
②	千円/						
③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	620404	自主防災会育成事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成１３年　　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

阪神淡路大震災を契機に行政の対応が万全でなく、住民自らが災害対策をしなければ自らの生命財産を守れないと判明したため。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定事務ですか、それとも、自治（任意）事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定事務 ■自治(任意)事務	根拠法令	法定事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	災害対策基本法	
			この事務を行う根拠又は理由	同法第５条第２項において、市は隣保共同の精神に基づく自発的な防災組織の充実を図ることとなっている。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	各自主防災会に訓練参加者を増やす工夫をしてもらう。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	■ある □ない	内容	自主防災会訓練への職員の参加を縮小する。	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	■改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						